【フィリピン】自立防衛体制活性化法の制定

海外立法情報課長 芦田 淳

* 2024年10月、国内生産の促進による防衛産業の発展を目的として、国防省に關係施策を実施するための部署を設けるとともに、企業向けの支援などを定める法律が制定された。

1 制定の背景等

2024年10月8日、共和国法律第12024号「自立防衛体制プログラムを活性化し、かつ、強化し、それに基づく国防産業の発展を促進し、そのための資金を措置する法律」¹（略称は、自立防衛体制活性化法²。以下「2024年法」）が制定された。2024年法は、全29か条から成り、同月25日に施行された³。その制定の趣旨として、次の認識が示されている（第2条）。①国は、常に国民及び主権に奉仕し、それを保護することを国策としており、国防における自立した防衛体制の重要な役割を認識している。②安全保障上の脅威が迫り、進展し続けている現在、国の自立防衛体制プログラムを活性化し⁴、防衛産業の潜在能力を十分に活用することが不可欠である。③国は、この目的を達成するために、技術移転、民間部門との提携、民間部門への優遇措置を通じて、防衛産業を発展させ、軍のために先進的な兵器及び装備品を国内生産する能力を向上させることに着手しなければならない。

また、2024年法は、「西フィリピン海」（南シナ海）における中国の行動を背景に、海洋安全保障及び国防体制を強化するために近時採択された「包括的群島防衛構想（Comprehensive Archipelagic Defense Concept）」⁵を補完するものとされる⁶。

2 2024年法の主な規定

(1) 担当部署の設置（第4条、第5条）

国防省に、防衛技術研究及び産業発展担当次官室を設置する（第4条）。その任務は、①分析用データベースの管理及び運営、②最高司令官が宣言した非常事態期間中、十分かつ信頼できる在庫が納入されるまでの間、防衛活動を持続させるための防衛備蓄を確立するための防衛

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2024年12月4日である。

¹ Republic Act No. 12024, An Act Revitalizing and Strengthening the Self-Reliant Defense Posture Program and Promoting the Development of a National Defense Industry Pursuant Thereto and Providing Funds Therefor. <https://lawphil.net/statutes/repacts/ra2024/pdf/ra_12024_2024.pdf>

² 2024年法第1条。以下、条名は全て2024年法のものである。

³ 第29条は、2024年法が、官報又は一般に流通している新聞への掲載が完了してから15日後に発効すると規定している。

⁴ 自立防衛体制プログラム自体は従来から存在しているが、フィリピンの防衛分野は、現在も外国に大きく依存している。西岡絵里奈・アセンシオ・アシュレイモイラ「フィリピン国内の防衛産業発展に向けた法案、マルコス大統領が署名（フィリピン）」『ビジネス短信』2024.10.22. 日本貿易振興機構ウェブサイト <<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/10/3d78385cd2729368.html>>

⁵ 包括的群島防衛構想は、中国との海事紛争に対処するために採択されたもので、排他的経済水域における包括的な軍事力を発展させることに戦略の中心があると説明されている。“PBBM admin’s adoption of Comprehensive Archipelagic Defense Concept is a move in the right direction, says expert,” 2024.3.9. Presidential Communications Office website <https://pco.gov.ph/news_releases/pbbm-admins-adoption-of-comprehensive-archipelagic-defense-concept-is-a-move-in-the-right-direction-says-expert/>

⁶ Darryl John Esguerra, “Marcos signs self-reliant defense posture law,” 2024.10.8. Philippine News Agency website <<https://www.pna.gov.ph/articles/1234986>>

政策の採用、③国防上の目標を支援するため、(技術)革新の助長及び技術的進歩の促進を目的とした、単独での又は適切な政府機関との協力による研究開発の実施、④技術移転の促進、⑤防衛産業の発展の促進、⑥官民の提携の確立、⑦国内及び国外における協力(関係)の構築、⑧国防産業の発展及び2024年法の実施に関する政策、規則及び規制に関する国防長官への勧告及び助言である(第5条)。

(2) 自立防衛体制プログラムの策定等(第7条、第9条及び第10条)

国防省は、防衛産業を活性化し、関連産業を積極的に発展させ、かつ、強化し、防衛資材に係る短期、中期及び長期のニーズに対応するために、防衛技術研究及び産業発展担当次官室を通じて、自立防衛体制プログラムを策定し、実施しなければならない(第7条)。同プログラム策定の指針として、2024年法は、「フィリピン憲法第12条第12節⁷⁾に従い、国内企業に有利であり、国内の雇用を創出し、かつ、優先させ、外貨交換の節約に寄与するよう計画されなければならない」等の11項目を列挙している(同条)。自立防衛体制プログラムには、化学、生物、放射線、核及びサイバーの各分野における攻撃又は事故に効果的に対処し、かつ、対応するために不可欠であり、かつ、そのために設計された資材、主要装備品、予備部品及び附属品を含めなければならない(第9条)。

また、国防省は、人工知能等、国防及び安全保障に必要な新興技術及び発展を続けている技術(evolving technologies)に関するプログラム及び計画を展開しなければならない(第10条)。

(3) 国防産業の発展のための施策(第6条)

防衛能力を発展させるため、国は次の措置を講じなければならない。①主として国内企業(in-country enterprises)⁸⁾に依拠するとともに、同企業を優遇し、防衛研究・開発、技術開発・革新に相当な資源及び労働力を割り当て、民間部門に技術的及び財政的な支援を提供する。②持続可能な方法で、国防のために国内の天然資源を活用し、国内で生産、製造又はその他の方法により作り出された入手しやすい資材(material)⁹⁾に依拠する。③外国からの資材は、国内で生産、製造又は作り出すことができない場合にのみ使用する。外国からの輸入は、入手不可能な資材の生産技術を習得するという最終目標のためのものでなければならない。

また、国内の経済誘発及び雇用創出の推進を支援するため、民間労働者の雇用を必要とする国防産業の労働力は全て国内で調達しなければならない、可能な限りフィリピン人とする。

(4) 企業に対する支援(第13条、第21条)

政府向け資材の開発等に従事する国内企業等は、共和国法律第11534号「企業復興及び税優遇措置法(Corporate Recovery and Tax Incentives for Enterprises Act)」に基づき、優遇措置を利用できる(第13条)。また、国は、国内で作られた資材の輸出、国内の企業(local enterprises)による他国への輸出を促進するとともに、そのような促進を目的とした市場活動のための財政支援を行わなければならない(第21条)。

⁷⁾ フィリピン憲法第12条第12節は、「国は、フィリピン人労働力、国産品、地方特産物の使用を奨励し、健全な自由競争を図るものとする」と規定している。訳文については、萩野芳夫「フィリピン共和国」畑博行・小森田秋夫編『世界の憲法集 第5版』有信堂高文社、2018、p.390を参照した。

⁸⁾ 国内企業とは、①フィリピン国内で資材の開発、生産、製造、組立て、修理若しくは運用(以下「資材の開発等」)に従事するフィリピン人所有の企業又は②フィリピン人所有の企業と外資系企業との合弁事業で、資材の開発等に従事するもののうち、当該事業の少なくとも60%をフィリピン人が所有するものとする(第3条e項)。国内企業は、資材の開発等の実質的な部分(国防省が、国家経済開発庁及び投資委員会との協議を経て定める2024年法を実施するための規則及び規制において決定される。)をフィリピン国内に置かなければならない(同項)。

⁹⁾ 資材とは、軍事技術、兵器システム、武器、弾薬、戦闘服、防具及び車両等を指す(第3条g項)。